

1 農を強くする（地域で暮らし稼げる農業の実現） 【農業全体を下支えする基盤整備の推進】

本県での取組状況

現状

- ほ場整備率（10a区画以上）**51.3%**（R3年度）
一定規模かつ合意形成が図られた農地において、ほ場整備を実施してきたが、中山間地が多い本県では水田面積の半分程度の整備状況。
※参考（30a区画以上）高知県：34.0%（R2年3月）
 全 国：67.0%
- 担い手への農地集積率：**33.9%**（R3年度）
農地中間管理事業により一定進んだが、目標（58%）には達していない状況。 ※参考 全国：58.9%

課題

産業振興計画を進めてきた中で見えてきた課題

- 新たな企業誘致や既存農家の規模拡大、高収益作物への転換
⇒ **優良農地の確保**
- 集落営農の推進 ⇒ 農作業の効率化・省力化
- 農地の確保に不安を抱える就農希望者が多い
⇒ **新規就農者用の農地の確保**
⇒ **担い手への農地集積の加速化**

地域のニーズに応じた基盤整備の推進
基盤整備により優良農地を確保することが必要

具体的な取組

県営事業によるほ場整備の推進

- 地域のニーズに応じた基盤整備事業の推進**
〈事業化に向けた支援の強化〉
・プロジェクトチームを立ち上げ、地区選定及び事業化に向けた取組
〈事業化予定地区の選定〉
・各農業振興センターで、事業化予定地区を選定（計 9地区）
・市町村などと連携したプロジェクトチームによる事業化に向けた取組
- 担い手の誘致に必要な施設園芸用農地整備の推進
⇒候補地の調整、新たな担い手の確保、迅速な施設園芸用農地の整備

目標

- 地形条件から選定した基盤整備候補地との整合性を図りつつ、地域のニーズに応じた基盤整備を推進
【整備目標】 R2～R5（4年間）239ha R2～R11（10年間）761ha

国営事業の推進

- 高知南国地区 国営緊急農地再編整備事業の実施
令和2年度に事業着手
⇒**10年間で526haの整備（事業費：210億円）**

「稼げる農業」の実現に向けた取組

- ◆**施設園芸農業の推進**
⇒次世代型ハウスの導入（企業誘致）
- ◆**大規模露地園芸農業の推進**
⇒有望品目の導入（企業誘致）タマネギなど
⇒スマート農業活用の検証（省力化）

【令和5年度】

- ・能間、浜改田西部工区の基盤整備に着手 A=28.0ha
- ・廿枝工区の換地計画の作成や稲生工区の基本設計に着手

担い手が求める農地



土地条件の良い一定規模のまとまった農地

未整備の農地



土地条件の悪い農地など

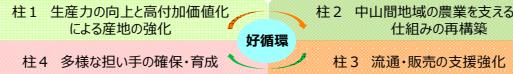
ミスマッチ

土地条件が悪い農地は担い手が借りてくれない
担い手の農地集積が進まない

高知県産業振興計画【農業分野】

～地域で暮らし稼げる農業～

農業産出額等 現状（R3）：1,078億円⇒4年後（R5）：1,221億円
10年後（R11）：1,285億円



第4期 農業全体を下支えする基盤整備の推進

地域のニーズに応じた基盤整備を推進し優良農地を確保

2 農村を守る（安心して暮らせる農村環境の実現） 【ため池整備の推進】

本県での取組状況

農村地域防災減災事業等による対策の実施状況

防災重点農業用ため池 215池

- R4末までに40池で対策工事を完了
- 残る池について、順次耐震調査等を実施し、結果に基づき事業化を検討
- 21市町村のうち15市町村でハザードマップを作成完了



ハード対策（防災減災対策）



ため池決壊状況【H28】



松角池（四万十町）

本谷池（四万十市）

今後の取組

南海トラフ地震対策や豪雨対策として、防災重点農業用ため池の対策を推進

ソフト対策

- ・ハザードマップ作成
- ・豪雨・耐震・劣化状況調査

●R7までの全池完了を目指す

ハード対策

- ・ため池改修工事
- ・ため池廃止工事

●事業実施中38池の早期完成

●未着手137池への対策の実施

※ため池下流の状況により人家等への影響の大きいものから対策を実施



劣化状況調査



二重鋼矢板工法

提言①

農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、「地域で暮らし稼げる農業」を展開するための**基盤整備事業の予算の確保**

提言②

農村地域の防災・減災対策を着実に推進するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策としてのため池改修など、農村地域の防災・減災対策を着実に推進するための**農村地域防災減災事業の予算の確保**